

主 文
原告の請求は、いずれもこれを棄却する。
訴訟費用は、原告の負担とする。
事 実

原告代理人は、「（一）被告が原告の申立てた大分県教育委員会の委員の当選に関する異議について、昭和二十四年八月二十三日にたしな決定を取消す。（二）昭和二十三年十月五日に行われた大分県教育委員会の委員の選挙におけるaの当選は無効であること及び原告が右当選人であることを確定する。（三）被告はaに対する当選手続（告知告示等）を取消し、原告に対して右手続をすること。（四）若し右（二）、（三）項が理由がないとすれば、被告は原告の右委員繰上当選の手續をすること。（五）訴訟費用は被告の負担とする。」との判決を求め、その請求の原因として、

一、大分県教育委員会の委員（以下教育委員という。）の選挙は昭和二十三年十月五日に行われたが当時選挙人の推薦によつて候補者とたつたのはb、c、d、e、f、g、h、i、j、a及び原告の十一名であつたが、jは候補者を辞退し結局残りの十名について選挙が行われた。その結果選挙会において、選挙長は得票数の最も多い順にb、g、f、d、e及びaの六名を当選人と決定し、被告はこれに基き当選告知及び告示をして同人等の教育委員就職を見るに至つたが、当時原告は次点者とされたのであつた。然るに右六名の中aは大日本赤誠会支部長として同会の有力分子であつたという明確な証拠のため昭和二十二年勅令第一号第七條の二により中央公職適否審査委員会の審査の結果、連合国総司令部発日本宛昭和二十一年一月四日附覚書附属書A号罷免及び排除すべき種類○項該当者（以下覚書該当者という。）として仮指定を受け、内閣総理大臣は昭和二十二年十一月三十日官報号外にこれを掲載公告した。元来、覚書該当指定、仮指定は同年閣令内務省令第一号第五條第一項によつて原則として本人に対する通知によつて効力を生ずるのであるが、同項但書によつて仮指定は住所を知ることができない者に対しては官報に掲載することによつて効力を生ずることとなつてゐる。aに対して右通知があつたか否かは不明であるがaは終戦後東京都○区k町l番地の住所を引掲げて本籍地大分県下毛郡m村に帰つていて、東京の寄留はまだそのまゝにして復本籍の手續をしていないし、昭和二十二年十一月三十日の官報号外仮指定の記載にも、総理庁の該当者名簿にも、「東京」となつてゐるから恐らく住所不明として官報に掲載されたものと考へる。aに対し仮指定の通知があつたものとすれば勿論若しなかつたとしても上述のようだ事情であれば、官報に掲載された以上仮指定の効力は当然発生してゐるといふべきであらう。尤も右官報にはa「けん」一の「けん」は「健」となつてゐて「にんべん」があるのに本人には「にんべん」がたいのであるから右官報の掲載が果して仮指定としての効力をもつかどうかとの疑はあるかも知れない。然し後の述のように右官報の掲載と本人とは同一であるのであるからこの程度の誤記はその同一性を害するものとはいへないと思ふ。元来仮指定は本人に通知することによつて効力を生ずるもので、これは本人に知らしめる趣旨と解するから本人がこれを知り得る状態に置くことが必要であると同時にその程度で十分である。従つて通知に代わる官報の掲載も本人がこれを知り得る程度にされてあればそれで十分であるとせねばならない。aがnと記載されてあつても大日本赤誠会支部長と記載されてゐる以上本人はこれが自己を指すものであることを知るに十分である。殊に仮指定は明確な証拠によつてするのであるから本人が該当者であることを知らない筈はないので右程度の誤記によつて自分とは知らなかつたといふ得ることとはできないと思ふ。況んや覚書該当指定はその性質上中央公職適否審査委員会の認定があれば、たゞるべく速かにすべきものであるから前述のような些細な誤記で効力を生じないと思ふのは失当といわざるを得ない。すなわち、本件の場合においてはその同一性はあるものとして仮指定は有効と解するを妥当と信ずる、そこでaは結局同年十一月三十日に有効に仮指定を受けたことになるのであるが同人はこれに対して前示勅令第一号第七條の三第一項による異議の申立てをしなかつたので同條第四項によつて同年十一月三十一日には覚書該当者として指定を受けたもの（以下覚書指定者という。）とみなされるに至つたのである。そうすると同人は教育委員候補者の推薦届出のたされた昭和二十三年九月には既に覚書指定者と与なされてゐたのであるから公選による公職の候補者たる教育委員の候補者には絶対になり得なかつたのであつた。（なおaに関しては本件発生後昭和二十四年九月七日官報号外の掲載で改めて大日本赤誠会支部長、大日本青年党支部長であつたとの理由で覚書該当指定者とされたが大日本青年党に関して兎も角大日本赤誠会に関する限り結果無用の手續

をしたものと解する外はない。)

(二) なお教育委員会は公職教職双方について適格者でなければならぬので、ある関係上その候補者の推薦届出の場合には前掲昭和二十二年勅令第一号は附則第六項(昭和二十三年八月十三日政令第二百二十八号)によつて教職適格であるが、aは本会に提出して公職に関する確認証の提出に代へるこゝとが第二号第六條の教職適格であるが、aは本会に提出して公職に関する確認証を得たのである。果してそうとすれば、同様に告知告示その他一切の手続は取消かつたのである。これに反して次点者として決定せられ被告によつて告知告示を受け、今日まで這を承諾すべき機会が与えられないのは違法も甚しいといわなければならない。

三、(一) 被告は、原告の異議の申立を期間経過の理由の下に却下した。成る程地方自治法第六十六條第一項の規定によると、選挙の効力に関する異議は、同法第五十九條第二項の告示の日から十四日以内に申立てなければならぬと規定してあるから、一応期限が過ぎたかのように思われる。然しな原告は地方自治法第二百五十六條第四項によつて右申立が適法であることを主張する。すなわち、前掲官報号外にaがnと掲載公告されてあつたことは前述の通りであつて、これが仮指定の効力を有するとしても既に説明した通りであるが、aが大日本赤誠会支部長として活動したのは東京であり、原告は従前aを知らなかつたのみでなく、遙かに東京を隔てた九州に在住して来た関係上aの行動は全く知り得なかつたのであるから、右官報号外に掲載されたnなるものが候補者となり当選人となり就職したaであるというところを知つたに由なく、徒つてaが覚書指定者で当選人となり得たかつたことを知り得なかつたのである。唯昭和二十四年六月頃aが病気を理由に教育委員を辞任した事実があり、噂によればその裏面に問題が伏在しているとこのことであつたので、東京の方の調査を人に依頼した結果昭和二十四年七月三十一日に至つて総理府官房監査課編集の公職追放に関する覚書該当者名簿(昭和二十四年二月二十五日刊行)を手に入れる調査の結果、同名簿中a、大日本赤誠会支部長なる記載があつて官報に出ていたnはaと同一人であること、従つてaが覚書指定者で当選が無効であることを知つたのであるが、たゞ、本件選挙の際被告が発行した選挙経歴公報中aの経歴に「〇区議員」と出ている事実によつて同一人ということを確認した次第である。それでは遅滞なく同年八月二日に被告に対して異議の申立をしたのであるから原告としては、能う限り速かに手続をしたのであつて、前示第六十六條の期間内は勿論右八月二日以前には異議の申立をするには到底不可能であつたのである。aが覚書指定者であつた事実は独り原告の与ではなく、本来その調査を職務とする教職員適格審査委員会さえこれを看過し、教職適格確認書を出しているし又これを職責上調査しなければならぬ義務のある選挙長、被告、大分県教育委員会すら今日まで知らないかつたであり、前示総理府の名簿は非売品で単に關係方面に頒布されたに過ぎないから、一般私人は通常これを閲覧する機会はないのである。従つて一私人に過ぎない原告が同年七月三十一日にこれ入手するまで右の事実を知らなかつたのは当然であつて、何等これを責むべき理由はない。畢竟原告の異議申立期間の徒過は官報に誤つて掲載公告した政府の責任であつて、原告の責任では断じてない。寧ろ期限徒過は原告に取つては不可抗力ともいふべきである。このことは前述地方自治法第二百五十六條第四項の規定にいわゆる容認すべき事由に該ると断じてよいと思う。従つて本件異議の申立は適法であつてこれを却下した被告の決定は失当と考へる。

(二) 仮りに前項の理由がないとすれば、本件については地方自治法の適用がなく行政事件訴訟特例法の適用によつて不当処分を知つてから六か月内に提訴し得るものと思料する。覚書該当指定者は絶対公撰による公職の候補者になり得たものである。すなわちかかる者は昭和二十一年一月四日附覚書によつて一切の公職から罷免され又は排除されたければならなくなつた。而して罷免とは在職中のものを解雇しその職に対する直接間接の影響及び参与を終止せしめることであり、又排除とは一切の公職に就かしめないことである。日本政府にとつてこれは絶対命令であるため、昭和二十二年勅令第一号が公布施行されその第三條により在職者は退職させられ、二十日以内に退職しない場合には他の法令にかかわらず、二十一日目に失

確認書の如きは右指定の効力に何等影響はないからかかる理論は失当であること勿論である。而してかかる当選無効の場合は出訴期間の制限は全くたく何時でも無効確認を求め得るものと解すべく、従つて本訴は適法であり、この場合も出訴期間以外は地方自治法の類推適用ありと解する。

(四) 仮りに右(一)乃至(三)項の理由がないとしても本件において被告がなした地方自治法第五十九条第二項によるaに関する告示は当然無効であつて当然なすべき原告に関する告示はまたなされていたりのであるから告示はなお完了してないといわなければならぬ。然らば本件異議の申立は期間内になされたこととなるのでこれを却下した被告の決定は失当である。

(五) 仮りに本件において、選挙長、選挙管理委員会の手続が無効とはいひなから現に形式上存在したためaが一応当選人となり、又は就任したものと解し得るとしてもaは地方自治法第五十七条によつて当選を失つたものか又は就任と同時に欠員となるつたものと解さなければならぬ。然らば同法第六十条第一項の期限前の事故となるから教育委員会法第二十一条第一項又は第二項によつて次点者である原告を繰上補充すべきものと信ずる。

四、 一步譲つて仮りにaは形式上当選人となり委員に就任したとしても昭和二十四年六月中病氣を理由として辞職した。辞職の事実がなくとも昭和二十二年勅令第十四号第三条第二項によつて就任後二十一日目職を失つたのでも兎も角も欠員が生じたものと認めらるべきものであると信ずる。蓋し右第二十一条の期限の前と後の場合を区別し期限前の場合には得票数の多い者から順次繰上補充すべきものと認められ、繰上補充の格にして教育委員会法第十九条第二項の適用を受けるもののみを繰上補充するに過ぎない。飽くまで落選人であつたのであるが、これを繰上補充するということは理論的にも期前限定したものであるが、これに反し右第十九条第二項の適用を受ける者は実質上當選人と同一の資格を具備しているもので単に繰上補充するに過ぎないものとされ失つたに過ぎないものであるから右期限後においてもこれを繰上補充することとし格を具備しているといわなければならぬ。従つて期限後の今日と雖も第二十一条第二項後段の類推適用(勿論解釈)によつて当然繰上補充を受けるべき権利があるところである。よつてその前提としてaが當選人でなく、原告が當選人であつたことを確認され利益があると思料する。而して今日まで被告は右繰上当選の措置に出ないため大分県教育委員会は教育委員会法第二十四条の當選人を定めることができなかつたときと曲解し原告以外に補充委員を選任しようとする。若しかかかる違法行為が行はれるに於いては實に問題を紛糾する虞があるから急速に適正な判決を求める次第であると陳述し、被告の答弁に対し、(一)地方自治法第二百五十六条第四項に「容認すべき事由がある」と認めるとき」とは、この事由の認容について無制限に選挙管理委員会等に自由裁量権を与えた趣旨ではなくて必ず客観的な準則に従つた一定の限界があつてその限界内においてのみ裁量が許されるのである。若しその限界を逸脱した場合は裁量権の超越であつて常に違法行為である。従つてその当否は裁判所の審査の対象とならなければならない。(二)容訴すべき事由を天災事変等に限るといふことは何等根拠はない。その適用を別に制限しないから単に天災事変に限り適用すべきものといふことはできない。原告がaの覚書該當者であることとを覚知し得たかつたのは前記の通りであるが、なおaは昭和二十二年三月衆議院議員選挙に際して調査表に事実を隠して記載して公職適格確認書を得て立候補した事実があり、かような事実から原告としてはaが覚書該當者といふことは夢想だにし得なかつたのでこれを知らなかつたため期間を徒過したことに對して社会通念上全く責任はないといわなければならない。(三)原告は被告の主張するように法令施行の前後を主張しているのではない。右勅令第一号によつて覚書該當者は絶対に立候補できないことになつていふから地方自治法では覚書該當者が立候補する如き場合を全然予定しないかつたといふ主張をするのである。結局地方自治法は右勅令の規定を排除できない。すなわち右勅令が地方自治法に優先すべきものであるとの見解に帰する。(四)原告は官報にnと誤記したことによつてaと推定できるという主張ではない。nとあるはaその者を表わしているものであつてかかる些少の誤記のために同一性を害するものではなく、これを覚知し得るa本人

に対しては当然効力を発生することを主張するものであると述べ、証拠として甲第一乃至第十五号証（第六、第七号証は各一、二）を提出し、証人p、q、rの各証言を援用し、乙各号証の成立を認めた。

被告代理人は、まず本案前の申立として「本件訴を却下する。訴訟費用は原告の負担とする。」との判決を求め、その理由として、

一、大分県教育委員会の委員の選挙が昭和二十三年十月五日に行われたこと、該選挙において訴外aが委員に当選したこと、原告が次点者となつたこと、当選の告知告示が同年十月八日になされたこと従つて当選に対する異議申立期限が同月二十二日であつたこと、原告が右期限経過後の昭和二十四年八月二日に異議申立をしたこと、被告が同月二十三日に右異議の申立を期限経過後の現出で却下したこと、及び原告が法定の期間内に本訴を提起したことはいずれもこれを認める。

二、而して原告は地方自治法第二百五十六条第四項により原告のなした異議申立は適法であると主張するけれども右法条は「異議の申立は期限が経過した後においても、容認すべき事由があると認めるときはなお、これを受理することができ」と規定してあつて、その文意から容認すべき事由の存否の認定は異議申立を管轄する行政庁の自由裁量に委したものと解すべきである。

三、仮りに容認すべき事由の認定が自由裁量に属しないものとしても容認すべき事由とは天災事変その他不可抗力に基因して法定期間を経過した場合に限られるものと解すべきである。従つて原告がその主張の如き事実により昭和二十四年七月三十一日に前記aが覚書該当者であることを知り得たとしても前記いずれの場合にも該当したいから期限経過後の異議申立を適正たらしめるところを得ない。又仮に容認すべき事由を前記の如く厳格に解すべきものでなく、ゆとりあるものとしても選挙は大分県において行われ原告は中津市にaは同市から余り遠距離でない下毛郡m村に居住しており、なお、被告の発行した選挙経歴公報にはaは東京〇区議会議員をしていたことが記載されていたのであるから、その区議会議員となるにつき如何なる政党又は団体によつたのか、その選出せられた背後関係その他の経歴を調査し得べくその調査をなせば原告主張の如き資料を俟つまでもなく覚書該当者としての不適格者なることを容易に知り得べかりしに原告はaが昭和二十四年六月教育委員を辞するまで何等の調査をなさざりしことはその主張自体において明らかであるから自己の懈怠により法定の異議期間を徒過したものと認めなければならぬ。かかる場合に被告において容認すべき事由がないと認定し異議申立を却下したのは適法であつて毫も違法の点はない。

四、又当選告示の昭和二十三年十月八日から異議申立のあつた昭和二十四年八月二日まではaの教育委員の任期の約半ばに近き十一か月の日子を経過しているが、この点も亦容認すべき理由であると思ふ。なおaは昭和二十四年六月八日一身上の都合を理由に辞職の申出をなし、教育委員会とは同月十四日に辞職を許可したがその前よりaは覚書に該当する者で、公職に就けない者であることが世評に上り又後任の選任を巡り新聞紙に色々報ぜられたのであるから、次点者であり最も関心を持つて原告において調査すればaが覚書に該当する者であることとを直ちに知り得たのである。甲第四号証の選挙経歴公報に候補者aは東京〇区議会議員をしていたことが記載せられており且つ昭和二十二年十一月三十日の官報号外（資格審査仮指定）に覚書該当者として仮指定を受けた者が各種団体に亘り多数掲載せられ、その中に大日本青年党〇支部長n、大日本赤誠会〇支部長nの名があつたのであるから甲第一号証の覚書指定者名簿を俟つまでもなく官報によつて容易にnが覚書の該当者であることとを知り得べかりしかかわらず、原告はnが教育委員を辞職した六月十四日より本件異議申立をした八月二日に至るまで一か月半の日子を無為に過したのであるから結局原告は自己の懈怠により適法に異議の申立をなさざりしことに帰するから被告が本件異議申立の期間経過が容認すべき事由に該当しないものと認定したのはこの点から見ても正当である。

五、なお原告においてなしたaに関する告示は当然無効であり当然なすべき原告に関する告示はまだなされていなかったのであるから告示はなお完了していない。従つて本件異議申立は期間内になされたことになるのでこれを却下した被告の決定は失当であると主張するけれども本案に対する答弁において明らかなる如くaに対する当選の告示は無効ではないから期間内の異議申立であると認めることはできない。

六、以上叙述の如く原告の異議申立は期限経過後の不適法のものであるから原告が法定期間内に本訴を提起しても異議申立が不適法である以上本訴も結局不適法たるを免れない。よつて前記申立の如く訴却下の判決を求める次第である。

七、 なお、原告は地方自治法の規定は覚書該当指定者が立候補するが如き場合は全然予想していないのであつて同法第六十六条は本件の場合には適用かたいと解することかできるから行政事件訴訟特例法によつて本件を大分地方裁判所に移送するとともにできると主張するけれども地方自治法は公職に関する就職禁止退官退職等に関する勅令に後れて制定せられたものであり、且つ本件は当選の効力を争う訴訟であるから高等裁判所の管轄に属し、地方裁判所に裁判権はないといわなければならぬ。従つて右特例法に定める期間内の提訴であつても移送すべきではないと述べ、

本案について、「原告の請求を棄却する。訴訟費用は原告の負担とする。」との判決を求め、答弁として、

一、 昭和二十三年十月五日に行われた大分県教育委員会委員の選挙に訴外 a が選挙人の推薦によりその候補者となり教職適格確認書の写を提出して同年九月三日に推薦届出をしたこと、同年十月八日の選挙会において右 a が当選人と決定せられ即日被告が同人に対する当選の告知及び告示をしたこと、而して同人が即日当選を承諾して教育委員に就任し昭和二十四年六月十三日に辞職したこと、昭和二十二年十一月三十日の官報号外に大日本赤誠会。支部長 n が覚書該当として仮指定があつた旨掲載せられたことはこれを認める。

二、 n に対しては昭和二十四年八月十七日に内閣総理大臣が資格審査の結果先になした非該当決定を取消し同人が元大日本赤誠会。支部長、元大日本青年党。支部長たりしことを該当事由として該当決定をなしその旨本人 a に通知すると共に同年九月七日の官報号外を以つて公告した。これによつて昭和二十二年十一月三十日の官報号外を以つて n としなした仮指定が a に対して効力のないことは明らかである。而して覚書該当者の指定、仮指定並びに非該当等の決定は昭和二十一年一月四日附連合最高司令官の覚書を履行するために同司令官の承認を得て設けられた特別の機構並びに手続によつてなされるものであるから争ある場合は専ら右の機構並びに手続によつてのみ決定せらるべきである。従つて該当、非該当を決定する権限と責任を有する内閣総理大臣において前記の如き決定をなした以上 n としなした仮指定が a に対して効力があると認定することは裁判所においてもできないことと思ふ。果してそうであるとすれば a に対する覚書該当指定の効力は昭和二十四年八月十七日又は同年九月七日に発生したものであるから原告の本訴請求は失当であるといわなければならない。

三、 原告は前記教育委員の候補者たる a と前項記載の仮指定を受けた n とは同一人であつて氏名の記載に誤謬があつたとしてもその同一性を失うものではない、従つて右官報の掲載により a に対する仮指定の効力を生じた。然るに右 a は適法の期限内に異議の申立をしなかつたら昭和二十二年十二月三十一日に覚書該当者としての指定を受けたものとみなされるに至つたのであるから公選による候補者たる教育委員会の候補者には絶対になり得ないのであると主張するけれども、前記官報号外に掲載せられた氏名は n であり教育委員候補者たる a の氏名ではないから a と n が同一人であることはこれを否認する。仮に同一人であるとしてもかくの如く氏名を誤記して官報に掲載せられたのであるからこれによつて a に対する仮指定の効力は生じない。昭和二十四年九月七日の官報号外において a の非該当決定を取消し更に改め a (元大日本赤誠会。支部長、元大日本青年党。支部長) を覚書該当者と掲載せられたことによつても先になした仮指定の効力が発生しなかつたことを立証し得ると思ふ。覚書該当者の指定は公職に在る者及び公職に就かんとする者に対し罷免又は排除の重大たる効果を生ずるものであるからその氏名の記載は正確なことを要する。従つて若しその氏名に誤謬があつた場合にはその指定の効力を生じな込と断定すべきである。推定によつて指定の効力をたやすく是認するが如きことは許さるべきでない。以上の理由により本件選挙当時右 a は教育委員の候補者となり得たものである。

四、 原告は a が推薦届出に当り提出した確認書は同人が文部省の教職員適格審査委員会に提出した調査表に該当事由を記載せず事実を隠蔽して得たものであるから右確認書は無効であり、延いては同人の立候補も亦無効である。従つて選挙長の a に対する当選決定も被告のたした当選の告知告示その他一切の選挙手続は決定、裁決又は判決を俟つまでもなく当然無効であつて同人は固より当選人となり得なかつたものであると主張するけれども調査表に不実記載がある場合にその調査表に基いて交付せられた確認書と維も当然無効ではない。而して選挙長、選挙管理委員会は確認書が無効のものであるかどうかについて実質的審査権を有しないのであるから a に対する選挙手続には何等の瑕疵はない。

五、前記第三項記載の如く仮指定は効力を生じなかつたのであるから a に対す
る覚書該当者としての指定の効力は改めて官報号外に掲載せられた昭和二十四年九
月七日に発生したものといわなければならない。而してその指定の効力はその以前
に遡及するものではないから選挙の行われた後に候補者たる a が覚書該当者として
指定を受けても遡つて被選挙無資格者となるものではない。従つて a を這る選挙会
において当選人と決定したことは適法である。而して本件は当選の効力に関する異議の
訴訟であるから選挙会において当選決定のあつた以後に生じた事由を以つて当選の
無効を主張することは許されないのであるから、原告の本訴請求は失当たるを免れ
ない。従つて原裁判はこれを取消すべき限りでない。

六、覚書該当者と雖も指定なき以上公職を追放せられ又公職に就くことを禁止
せられるのではないことは前に述べた通りである。而して a は指定以前に教育委員に
当選し就任し且つ退職したのである。原告は教育委員会法第二十一条第二項後段の
类推適用により原告を繰上げ補充すべきものであるとし又 a は地方自治法第五十七
条によつて当選を失つたものか又は就任と同時に欠員となつたものと解すべきであ
るから次点者たる原告を教育委員会法第二十一条第一項若しくは第二項によつて繰
上げ補充すべきものであると主張しているけれども、a は前述の如く指定以前に教育
委員を退職しその結果教育委員は欠員を生じたのであるから教育委員会法第二十一
条に該当したいので原告の主張は失当である。結局同法第四十条により教育委員
会において補充委員を選任することが適法であると思料する。と述べ、証拠として
乙第一乃至第十三号証（第二、第三号は各一、二）を提出し、証人 s、b、q、p
の各証言を援用し、甲第八号証は新聞紙であることは認めるもその内容は不知と述
べ、その余の甲各号証の成立を認めた。

理由

昭和二十三年十月五日に行われた大分県教育委員会の委員の選挙に訴外 a が選挙人
の推薦によつてその候補者となり、教職適格確認書の写を提出して同年九月十三日
に推薦届出のなされたこと、同年十月八日の選挙会において右 a が当選人と決定せ
られ即日被告が同人に対する当選の告知及び告示をしたこと。同人が即日当選を承
諾して教育委員に就任し昭和二十四年六月十三日に辞職したこと、原告が次点者と
なつたこと、当選に対する異議申立期間が昭和二十三年十月二十二日であり、原告
が右期限経過後の昭和二十四年八月二日に異議の申立をなし、被告が同月二十三日
に右異議の申立を期限経過後の理由で却下したことはいずれも当事者間に争のたい
ところである。

然るに本件訴旨の要点は、（一） a は昭和二十二年十一月三十日官報号外をもつ
て覚書該当者の仮指定を受け同年十二月三十一日指定を受けたものとみなされるに
至つた者であること、（二） a は教育委員立候補に当り教職適格確認書を受くるに
際し調査表に大日本赤誠会○支部長であつたことをかくして記載提出し確認書を
得たのであるから確認書は無効であるとの二箇の理由により、a の立候補及び当選
を無効であると主張するものである。従つて若し（一）（二）の事実が認めらるゝ
とせば、a の教育委員の当選は当然無効であつて直ちにこれを排除して後任者を選
ぶ処置を講すべきであるから、その善後策につき如何なる法規により後任者を選ぶ
べきかの問題は暫く措いて、a の当選無効の請求自体については異議、出訴につ
いての期間の制限を受けないものと解するのが相当である。

よつて被告が原告の異議の申立を期間経過の故をもつて却下したのは失当であつ
て、本訴を同一理由により不適法であるとなす被告の抗弁は理由がないから、進ん
で本案につきまず前示（一）（二）の点を検討することとする。

（一） まず、「n」に対する覚書該当者としての仮指定の効力について、
昭和二十二年十一月三十日の官報号外に大日本赤誠会○支部長 n が覚書該当者と
して仮指定があつた旨掲載せられたことは当事者間に争がない。而して原告は前記
事実の一部に記載の如く右仮指定は「a」を目ざしてなされたものであつて、同人
に対してその効力を生じていると主張するけれども、覚書該当者の指定又は仮指定
は公職に在る者又は公職に就こうとする者に対し罷免又は排除の重大な効果を生ず
るもので〈要旨の1〉あるから被指定者の表示は正確にその人を指示するものたるを
要する。然るに本件仮指定の表示は前記の如く〈要旨の1〉単に大日本赤誠会○支部
長 n と記載せられているのみで、他に本人を特定すべき記載がないのであるから右
表示が本件の「a」で指示するものと解するのは無理である。殊に「a」に対して
は既に昭和二十二年三月村長立候補に際し非該当の決定を受けていたことが成立に
争のない甲第十号証により明らかであるから、公職適格確認の一般的性質及び効用
から見てもこの非該当決定を一見明瞭に覆すような正確な表示があるものでなければ

他人を指すものとはいえない。行政庁が「a」に対して昭和二十四年八月十七日先になした非該当決定を取消し更に改めて他人が元大日本赤誠会支部長、元大日本青年党支部長たりしことを該当事由として覚書該決定をなした同年九月七日官報号外をもつて公告したのは同一の見解に基くもので適法な処置であると思う（成立に争のない乙第一号証、第二、三号証の一、二、第五号証参照）従つて「n」に対して先になした仮指定はその効力を生じなかつたものと認めるのが相当である。

（二）次に、aに対する教職適格確認の効力について、原告は、aが候補者推薦届出に当り提出した右確認書は他人が文部省の教職適格審査委員会に提出した調査表に該当事由を記載せず事実を隠蔽して得たものであるから無効であると主張するけれども、非該当確認書を得るために提出した調査表に事実をかくした記載があつても、右非核裔確認書は当然無効にはならないものと解すべきである。（最高裁判所昭和二十三年（オ）第九号同年九月二十四日大法廷判決参照）而して覚書該〈要旨の2〉当者と雖も指定なご以上公職を追放せられ又公職に就くことを禁止せられるものではない。叙上説示の如く、〈要旨の2〉「n」に対する覚書該当者としての仮指定はその効力を生じなかつたのであるから、「a」に対する覚書該当者としての指定の効力は改めて官報号外に掲載せられた昭和二十四年九月七日に発生したものであるといふべく、而もその指定の効力はそれ以前に遡及するものではないから、本件選挙後に当選人たるaが覚書該当者として指定を受けても遡つて被選挙権を失うべきいわれはないので本件選挙に際しaは教育委員の候補者となり得たものであり、従つてその当選も亦有効であつて選挙会において他人を当選人と決定し当選の告知及び告示をしたことは適法であるから原告の右（一）、（二）の主張はいずれも失当であるといわなければならない。次に、原告法aが当選人とたり委員に就任したとしても他人は地方自治法第五十七条によつて当選を失つたものか又は就任と同時に欠員となつたものと解さなければならないから同法第六十条第一項の期限前の事故となるので教育委員会法第二十一条第一項又は第二項によつて次点者である原告を繰上補充すべきであると主張するけれども、前段の説示によつて明らかなようにaは覚書該当者として指定された昭和二十四年九月七日までは被選挙権を失わなかつたのであるから、原告の右主張は到底夫当たるを免れない。

更に、原告はaが当選人となり委員に就任したとしても、他人は昭和二十四年六月中に辞職した、辞職の事実がなくても昭和二十二年勅令第一号第三条第一項によつて、就任後二十一日目に職を失つたので欠員が生じたこととなつたがこれを地方自治法第六十条第一項の期限後に欠員が生じたものとして、なお原告は教育委員会法第二十一条第二項後段の類推適用によつて当選人に選ばれるべきものであると主張するので、この点について案ずるに、aが昭和二十三年十月八日に教育委員に就任し昭和二十四年六月十三日に辞職したことは冒頭摘示の如く当事者間に争のたいところである（他人が原告主張の如く昭和二十二年勅令第一号第三条第二項によつて就任後二十一日目に職を失つた者でないことは前記の説示によつて明らかである）から右辞職による欠員は教育委員会法第二十一条第二項後段にいわゆる期限経過後に生じたものといふべきも、原告が同法第十九条第二項の適用を受けた者であることを認めるに足る証拠はないのみならず、前に説示したとおりaは正当九当選人であり、原告は単に次点者に過ぎなかつたのであるから、原告主張の如き見解によつて右条項の類推適用により原告を当選人に繰上補充すべき理拠は存しない。従つて原告の右主張はこれを採用し難い。

なお、原告が本件につき被告のなした決定の取消を求める部分は、該決定が期間経過を理由として却下した点においては失当であること前に説示したとおりであるが、本件においては更に進んで右異議の實質的理由について判断しその失当なることを示しているのであるから、もはやさきの理由のみにより右決定の取消をする要なきものといふべきである。

よつて原告の本訴請求は、すべて失当であるからこれを棄却すべきものとし、訴訟費用の負担について民事訴訟法第八十九条を適用して主文のように判決する。

（裁判長裁判官 小野謙次郎 裁判官 桑原国朝 裁判官 森田直記）